

衆議院予算委員会ニュース

平成 27. 2. 26 第 189 回国会第 10 号

2 月 26 日（木）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 平成 27 年度一般会計予算 平成 27 年度特別会計予算 平成 27 年度政府関係機関予算

- ・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。
- ・麻生財務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、林農林水産大臣、宮沢経済産業大臣、太田国土交通大臣、竹下復興大臣、山谷国務大臣（防災担当）、山口国務大臣（クールジャパン戦略担当）、甘利国務大臣（経済財政政策担当）及び有村国務大臣（少子化対策担当）に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

柚木道義君（民主）

- ・国から補助金を交付された学校法人からの寄付や、暴力団との関係を指摘された企業の代表からの寄付を受けたとする報道について、下村文部科学大臣にその事実の有無を伺いたい。
- ・政治資金収支報告書に記載する必要が無い任意団体において、下村文部科学大臣を迎えて会費制パーティが開かれているが、政治団体として届け出るべきではないか。
- ・政治資金規正法上は開示義務が無い任意団体であっても、収支状況を明らかにして説明責任を果たすべきだと考えるが、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。

黒岩宇洋君（民主）

- ・米の直接支払交付金が半減となったことで農家が悲鳴を上げている中、同交付金を 3 年後にゼロにすることが良い政策と言えるのか、林農林水産大臣に伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は施政方針演説で、農業改革は農家の所得を増やすための改革である旨述べているが、農家の所得をいつまでにいくら引き上げるのか、その積算根拠と併せて伺いたい。
- ・監査権限の見直しや一般社団法人への移行等、全国農業協同組合中央会（JA 全中）の組織改革が、どのように農家所得の増加につながるのか伺いたい。

小熊慎司君（維新）

- ・政府は、ODA 大綱を見直して新たに開発協力大綱を策定したが、新しい大綱の特色はどのようなものか。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故のため、海外において依然として福島県産品に対する輸入規制が存在す

る中で、「攻めの農業」を推進するためには、何らかの支援策が必要であると考えますが、林農林水産大臣はどう考えるか。

- ・これまでのクールジャパン戦略について山口クールジャパン戦略担当大臣はどのように総括するのか。また海外での普及が遅れている日本の映像コンテンツの流通促進にどのように取り組むのか。

重徳和彦君（維新）

- ・生産年齢人口比率と不動産価格がリンクしているとの分析があるが、デフレの原因として人口減少問題を考えたことはあるか。
- ・耐久消費財の普及が進むなど日本経済が成熟段階にある中で、貨幣の流通速度も低下しており、金融緩和による景気刺激効果は弱まっているのではないかと。
- ・経済対策も含めて幅広い視点から少子化対策に取り組む必要があると考えるが、有村少子化対策担当大臣の所見を伺いたい。

堀内照文君（共産）

- ・被災者 1 人 1 人の生活再建を図るとの災害対策基本法等の基本理念について、山谷防災担当大臣の所見を伺いたい。また、今後の東日本大震災からの復興に向けた竹下復興大臣の決意を併せて伺いたい。
- ・阪神・淡路大震災の災害公営住宅借上げ期間の満了に伴い自治体が被災入居者に対し退去要請を行っているが、こうしたやり方は公営住宅法の目的とかけ離れているのではないかと。
- ・被災者生活再建支援法における被災者支援策を更に拡充する必要があると考えるが、山谷防災担当大臣の所見を伺いたい。